

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	92,657	98,956	125,555
経常利益 (百万円)	12,430	12,546	16,078
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,194	7,499	9,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,992	8,162	10,164
純資産額 (百万円)	63,342	72,400	65,513
総資産額 (百万円)	180,054	197,905	188,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	199.63	208.08	258.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	35.4	33.6

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.82	26.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策の継続により、企業収益の回復や雇用環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする海外経済の先行き不安、ならびに円安の進展による物価上昇への警戒感などにより、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、東北の震災復興工事や首都圏開発工事関連の建設需要は引き続き好調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善により増加傾向が見られました。しかしながら、公共投資の対前年比減少の結果、地域格差が顕在化するなど、全国的には前年度を下回る弱い動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の諸施策に基づく重点項目を推進し企業価値のさらなる向上に努めました。また、将来的な建設市場の変化を見据えたグループ全体の効率的な収益機会を確保するための地域戦略や海外戦略も積極的に推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は989億56百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、中国経済減速や全国的な舗装工事量減少の影響から、一部の連結子会社の業績が低迷した事などにより営業利益は124億98百万円（同2.5%減）に留まりましたが、経常利益は125億46百万円（同0.9%増）、また、四半期純利益は74億99百万円（同4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 建設関連 >

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北地区は本格化した震災復興工事や除染関連工事により建機レンタル需要は好調に推移いたしました。一方、他地区においては一部で公共工事予算減少の影響から前年を大きく割る地区もありましたが全体的に前年と変わらず、総じてレンタル売上は底堅く推移いたしました。

なお、中古建機販売売上につきましては、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき自社機の売却を行ったことから、前年同期比15.2%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は918億13百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は119億92百万円（同3.6%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、民間需要の回復から鉄鋼製品販売が当初想定より大きく伸長したこともあり、売上高は71億43百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は2億27百万円（同65.7%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	36,092,241	-	13,652	-	14,773

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,020,000	360,200	同上
単元未満株式	普通株式 19,341	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,200	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	52,900	-	52,900	0.15
計	-	52,900	-	52,900	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,650	31,700
受取手形及び売掛金	33,651	34,299
有価証券	350	350
商品及び製品	595	707
未成工事支出金	50	36
原材料及び貯蔵品	227	250
建設機材	6,566	7,953
未収消費税等	43	59
繰延税金資産	656	398
その他	515	477
貸倒引当金	227	483
流動資産合計	74,080	75,749
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	150,727	162,343
減価償却累計額	85,083	92,175
レンタル用資産(純額)	65,644	70,167
建物及び構築物	23,691	25,342
減価償却累計額	15,663	16,092
建物及び構築物(純額)	8,027	9,249
機械装置及び運搬具	5,541	5,634
減価償却累計額	4,882	4,899
機械装置及び運搬具(純額)	659	734
土地	31,459	31,815
その他	1,563	2,334
減価償却累計額	1,013	1,088
その他(純額)	549	1,245
有形固定資産合計	106,341	113,212
無形固定資産		
のれん	57	-
その他	208	302
無形固定資産合計	266	302
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	7,044
繰延税金資産	265	302
その他	1,854	1,965
貸倒引当金	491	561
投資損失引当金	110	110
投資その他の資産合計	7,804	8,640
固定資産合計	114,411	122,156
資産合計	188,491	197,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	22,774
短期借入金	612	734
1年内返済予定の長期借入金	11,883	12,608
リース債務	995	1,723
未払法人税等	3,729	1,882
賞与引当金	850	608
未払金	16,460	18,493
その他	2,988	2,448
流動負債合計	60,655	61,273
固定負債		
長期借入金	21,698	19,746
リース債務	2,082	2,093
長期未払金	37,853	41,471
退職給付に係る負債	16	22
資産除去債務	231	314
その他	440	583
固定負債合計	62,322	64,232
負債合計	122,978	125,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	39,097
自己株式	56	56
株主資本合計	61,373	67,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,414
為替換算調整勘定	14	30
その他の包括利益累計額合計	1,992	2,445
少数株主持分	2,147	2,343
純資産合計	65,513	72,400
負債純資産合計	188,491	197,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	92,657	98,956
売上原価	62,601	68,116
売上総利益	30,056	30,840
販売費及び一般管理費	17,242	18,341
営業利益	12,813	12,498
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	89	109
受取保険金	25	29
受取賃貸料	45	50
受取報奨金	41	24
為替差益	50	190
貸倒引当金戻入額	34	3
その他	133	145
営業外収益合計	426	558
営業外費用		
支払利息	475	383
手形売却損	28	14
その他	304	113
営業外費用合計	809	510
経常利益	12,430	12,546
特別利益		
固定資産売却益	32	8
補助金収入	0	12
受取損害賠償金	-	118
その他	0	-
特別利益合計	32	138
特別損失		
固定資産除売却損	51	123
減損損失	-	42
投資有価証券評価損	-	27
退職給付制度改定損	43	-
特別損失合計	94	193
税金等調整前四半期純利益	12,368	12,491
法人税、住民税及び事業税	4,691	4,473
法人税等調整額	123	305
法人税等合計	4,814	4,779
少数株主損益調整前四半期純利益	7,553	7,712
少数株主利益	358	213
四半期純利益	7,194	7,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,553	7,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	436
為替換算調整勘定	6	12
その他の包括利益合計	439	449
四半期包括利益	7,992	8,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,635	7,952
少数株主に係る四半期包括利益	357	210

【注記事項】

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円減少し、法人税等調整額は79百万円、その他有価証券評価差額金が115百万円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	30百万円	31百万円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	150百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,930千HKD (196百万円)	10,287千HKD (164百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	53千USD (5百万円)	38千USD (4百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,434千SGD (208百万円)	2,023千SGD (182百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千SGD (-百万円)	39千SGD (3百万円)
非連結子会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	-千THB (-百万円)	70,000千THB (247百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	-千IDR (-百万円)	4,000,000千IDR (37百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	-千USD (-百万円)	250千USD (31百万円)
計	601百万円	852百万円

(HKD:香港ドル、USD:アメリカドル、SGD:シンガポールドル、THB:タイバーツ、IDR:インドネシアルピア)

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
受取手形割引高	83百万円	132百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	-百万円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
受取手形	3,906百万円	2,229百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
受取手形	707百万円	631百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	13,172百万円	15,199百万円
のれんの償却額	23百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金
平成26年6月6日 取締役会(注)	普通株式	540	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月26日 取締役会(注)	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成27年4月30日	平成27年7月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	86,883	5,774	92,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1
計	86,883	5,775	92,658
セグメント利益	12,435	137	12,572

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,435
「その他」の区分の利益	137
その他の調整額	241
四半期連結損益計算書の営業利益	12,813

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	91,813	7,143	98,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	91,813	7,143	98,956
セグメント利益	11,992	227	12,220

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,992
「その他」の区分の利益	227
その他の調整額	278
四半期連結損益計算書の営業利益	12,498

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連」セグメントにおいて、のれんの減損損失42百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	199円63銭	208円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,194	7,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,194	7,499
普通株式の期中平均株式数(株)	36,039,856	36,039,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成27年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

自己株式の取得を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うため

取得内容

イ 取得対象株式の種類	普通株式
ロ 取得し得る株式の総数	700,000株(上限)
ハ 株式の取得価額の総額	2,500百万円(上限)
ニ 取得期間	平成27年8月7日～平成28年2月5日
ホ 取得方法	市場買付

2【その他】

平成27年6月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 540百万円
 (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
 (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月7日

(注)平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。